

【高槻市ＩＣＴ戦略 令和７年度 個別施策一覧】

No	ＩＣＴ戦略の基本方針	取組事項	概要	運用開始時期	成果指標	目標値	部	所属	関連計画		
									高槻市総合計画 （６次）	「高槻市みらいのための経営革新」に向けた改革方針	その他計画
1	（１）ＩＣＴ活用による行政サービスの向上 （ア）防災分野におけるＩＣＴの利活用	大型映像表示音響システムの導入（（仮称）危機管理センター整備事業内）	（仮称）危機管理センターの整備事業において、災害情報共有システム、気象情報等の映像を複数面同時に表示可能な大型映像表示音響システムを導入し、ＩＣＴを活用した情報の収集や共有による災害対応時の業務の効率化を図る。 合わせて、行政ネットワーク回線不通時における業務継続の観点から、独立したネットワーク（光回線及び衛星回線）を整備する。	令和８年３月３１日	運用開始	－	－	危機管理室	安全で安心して暮らせるまち		
2	（１）ＩＣＴ活用による行政サービスの向上 （ア）防災分野におけるＩＣＴの利活用	災害時要援護者支援システムの再構築及び安否確認システム等の導入	災害時要援護者の避難支援等の実効性を確保するため、個別避難計画の作成を促進することを目的とし、現行の要援護者情報の管理機能及び名簿作成機能に加え、ＧＩＳ機能を搭載したシステムへ再構築する。 また、ＩＣＴを活用した迅速かつ円滑な安否確認手法を新たに確立するためのシステムを構築することにより、支援体制の更なる充実を図る。	令和８年２月（予定）	①地域が主催する要援護者支援に係る防災訓練等（研修会やワークショップ等を含む）の実施回数 ②安否確認実施者の満足度	①５回／年間 ②５段階評価による満足度 ３．０	健康福祉部	地域共生社会推進室	安全で安心して暮らせるまち	生産性の向上	・第４次地域福祉計画 ・地域福祉活動計画 ・地域防災計画
3	（１）ＩＣＴ活用による行政サービスの向上 （ア）防災分野におけるＩＣＴの利活用	消防指令センターの共同整備・運用	緊急通報の受信や消防隊や救急隊の部隊管理を実施する消防指令センターの機能を集約し、災害情報の一元管理により応援体制の迅速化、大規模災害時における対応の充実強化を図る。	令和７年１０月（予定）	運用開始	－	消防本部	指令調査室	安全で安心して暮らせるまち	施設等の有効活用（統廃合、多機能・多目的化の推進）	高槻市島本町 消防指令事務 連携協力実施計画
4	（１）ＩＣＴ活用による行政サービスの向上 （ア）防災分野におけるＩＣＴの利活用	消防庁が推進するマイナ救急実証事業への参加	搬送対象者が保有するマイナ保険証を救急隊の専用カードリーダー等により読み取ること、氏名・生年月日・住所をはじめ、救急搬送に必要な情報（受診歴のある医療機関・既往歴・薬剤情報など）の正確な把握が可能となるマイナ救急事業について、消防庁が実施する実証事業へ参加することで、傷病者の負担軽減、救急活動時間の短縮の可能性について検証を行う。	令和７年中	実証事業対象の救急車１２台についての運用開始	－	消防本部	救急課			マイナンバーカードを活用した救急業務の円滑化
5	（１）ＩＣＴ活用による行政サービスの向上 （イ）スマートシティ実現のためのＩＣＴの利活用	パスポートオンライン申請者のクレジットカード支払い	パスポートのオンライン申請者による交付手数料のクレジットカード支払いを可能とする。	令和７年１０月１日以降	交付件数	500件	市民生活環境部	市民課	地域に元気があって市民生活が充実したまち		
6	（１）ＩＣＴ活用による行政サービスの向上 （イ）スマートシティ実現のためのＩＣＴの利活用	学校体育館空調利用に係るキャッシュレス決済サービスの導入	学校体育館空調を利用するにあたり、利用料の支払方法として、キャッシュレス決済を導入することで利用者の利便性の向上を図るとともに事務負担の軽減を図る。	令和７年６月１日	年間利用時間数 ※コード決済のみ	19,000時間	市民生活環境部	文化スポーツ振興課	地域に元気があって市民生活が充実したまち	生産性の向上	第２期高槻市スポーツ推進計画
7	（１）ＩＣＴ活用による行政サービスの向上 （イ）スマートシティ実現のためのＩＣＴの利活用	介護保険料のコンビニ等収納対応	標準システムの納付書バーコード機能を利用したコンビニ収納・キャッシュレス決済を導入し、金融機関よりも身近にあるコンビニエンスストア、被保険者自身のスマートフォン等でいつでも納付できる環境を整える。	令和８年１月	運用開始	－	健康福祉部	国民健康保険課	都市機能が充実し、快適に暮らせるまち		
8	（１）ＩＣＴ活用による行政サービスの向上 （イ）スマートシティ実現のためのＩＣＴの利活用	国民健康保険料、介護保険料および後期高齢者医療保険料におけるペイジー口座振替受付サービスの導入	キャッシュカードを差し込み、暗証番号を入力することで口座振替の登録が完了する専用端末を導入し、市役所窓口にて口座振替手続きが即日完了する環境を整える。	令和８年３月	運用開始	－	健康福祉部	国民健康保険課	都市機能が充実し、快適に暮らせるまち		
9	（１）ＩＣＴ活用による行政サービスの向上 （イ）スマートシティ実現のためのＩＣＴの利活用	水道料金の支払いにおけるＰａｙ払いの導入	水道料金の納付書払いにおいて、Ｐａｙ払い（本人が納付書のバーコードをスキャンして決済を行う方式）を可能とする。	令和７年７月１日	運用開始	－	水道部	給水収納課		水道事業の経営について	
10	（１）ＩＣＴ活用による行政サービスの向上 （イ）スマートシティ実現のためのＩＣＴの利活用	オンデマンド交通の実証運行に向けたオンデマンドシステムの構築	原大橋以北の利用が極端に減少する田能線において、都市創造部と連携し、予約に応じて最短ルートで運行するオンデマンド交通の実証運行を予定しており、オンデマンドシステムの構築を行う。	令和７年１１月頃	実証運行の開始	－	交通部	総務企画課	都市機能が充実し、快適に暮らせるまち	自動車運送事業の経営について	・総合交通戦略 ・市営バス経営戦略
11	（１）ＩＣＴ活用による行政サービスの向上 （ウ）デジタルファーストの推進	ＩＶＲを活用したマイナ保険証の利用に係る問合せ対応	国民健康保険及び後期高齢者医療の被保険者証の有効期限切れによるマイナ保険証への移行に伴い、増加が予想される問合せ対応に際し、２４時間対応可能な電話音声自動応答サービスやＳＭＳ通知によるＩＶＲを活用した応対体制の整備を行う。	令和７年６月末頃	運用開始	－	健康福祉部	国民健康保険課			
12	（１）ＩＣＴ活用による行政サービスの向上 （エ）子育て分野におけるＩＣＴの利活用	学童保育室入退室管理システムの導入	保護者による児童の学童保育室の出欠予定や退室予定時刻の登録、当日の出欠管理や入退室時刻の管理と保護者への通知などを行うことができるシステムを導入する。	（試行運用） 令和８年１月から （本格運用） 令和８年４月から	登録件数	3,000件	子ども未来部	子ども青少年課			

【高槻市ＩＣＴ戦略 令和７年度 個別施策一覧】

No	ＩＣＴ戦略の基本方針	取組事項	概要	運用開始時期	成果指標	目標値	部	所属	関連計画		
									高槻市総合計画 （６次）	「高槻市みらいのための経営 革新」に向けた改革方針	その他計画
13	（１）ＩＣＴ利活用による行政サービスの向上 （エ）子育て分野におけるＩＣＴの利活用	子どもの居場所づくり支援事業の一斉連絡・入退室アプリの導入校拡大	令和６年度子どもの居場所づくり支援事業の先行実施にあたり、実施校５校へ導入した一斉連絡・入退室アプリを、令和７年度にて拡大予定の１５校に追加導入し、更なる事務効率化と市民サービスの向上を図る。	令和７年６月頃より順次	運用拡大	計２０校	子ども未来部	子ども青少年課	子育て・教育の環境が整ったまち		
14	（３）ＩＣＴ利活用力の向上 （イ）教育におけるＩＣＴ利活用	教育ネットワーク再構築	令和６年度～令和７年度にかけて、学びの充実、教職員の業務効率化や中長期的の経費抑制に寄与する、クラウドサービス利用を主とするシステムへの更新を外部委託事業者を活用し確実に実施する。	令和７年１０月	運用開始	校務効率化と利便性向上による生産性の向上及び児童生徒の学習指導環境の充実	教育委員会事務局	教育政策課	子育て・教育の環境が整ったまち		・令和７年度以降の学校におけるＩＣＴ環境の整備方針（文部科学省） ・学校のＩＣＴ環境整備３か年計画（2025～2027年度）（文部科学省） ・第２期高槻市教育振興基本計画
15	（３）ＩＣＴ利活用力の向上 （イ）教育におけるＩＣＴ利活用	GIGAスクール構想による児童用１人１台端末の更新	端末の経年劣化に伴い、GIGAスクール構想第２期による、小学校の１人１台端末の計画的な更新を行い、個別最適な学びや協働的な学びの一層の充実に向けた学習環境の整備に努める。	令和８年３月	機器更新	児童生徒の学習環境の充実	教育委員会事務局	教育政策課	子育て・教育の環境が整ったまち		・令和７年度以降の学校におけるＩＣＴ環境の整備方針（文部科学省） ・学校のＩＣＴ環境整備３か年計画（2025～2027年度）（文部科学省） ・第２期高槻市教育振興基本計画
16	（４）ＩＣＴ利活用による効率的な行財政運営 （ア）積極的なＩＣＴの利活用	公営企業会計システムのクラウド化	現行の公営企業会計システムをクライアント・サーバ型からLGN-ASPへ移行することにより、職員各自の端末で操作が可能となるほか、サーバ等の資産保有及び管理面を刷新することで、業務の効率化を図る。	（試験運用） 令和７年１１月頃 （本格運用） 令和８年４月	５年間更新サイクルに係る経費削減額	2,000千円	交通部	総務企画課			
17	（４）ＩＣＴ利活用による効率的な行財政運営 （ア）積極的なＩＣＴの利活用	電子保証閲覧サービス『D-sure』の導入	契約保証及び前払金の保証の電子化対応に伴う、電子証書の閲覧を行うサービスを導入する。保証の電子化に対応することで、受発注者間での効率的な情報交換や事務の簡素化等を図り、公共工事の適正かつ円滑な施工を確保する。	令和７年４月	取扱件数	１０件/年	総務部	契約検査課	効果的・効率的な行財政運営が行われているまち	契約の適正化	
18	（４）ＩＣＴ利活用による効率的な行財政運営 （ア）積極的なＩＣＴの利活用	火災予防分野における各種手続の電子審査ソフトの導入	電子審査ソフトの導入により、電子申請受付対象文書の範囲を拡大し、業務効率の向上を図る。また、申請者が窓口に来庁する必要がなくなるため、市民サービス向上に繋がる。	令和８年４月１日	火災予防分野における各種手続の事務に係る作業時間削減など	年間300件の受付 事務作業にかかる250時間の削減	消防本部	予防課 指令調査室	効果的・効率的な行財政運営が行われているまち	生産性の向上	火災予防分野における各種手続の電子申請等の導入に向けた検討会
19	（４）ＩＣＴ利活用による効率的な行財政運営 （ウ）共通基盤の導入／ホストコンピュータシステムの再構築	自治体情報システムの標準化・共通化	国の「自治体DX推進計画」に基づき、基幹系システム（２０業務）の標準化を推進する。令和８年１月に住基や市民税など１２システムを移行させる。全国的に移行作業が集中し、システム事業者のリソースが逼迫しているため、児童手当システムなど８システムは、令和８年度以降に移行する。	１２システム：令和８年１月頃 ８システム：令和８年度以降	標準準拠システムへ移行したシステム数	基幹系システム（２０業務）の標準準拠システムへの移行	－	対象システム所管課	効果的・効率的な行財政運営が行われているまち		自治体DX推進計画